

Ⅲ ソ連邦國民所得統計の吟味

I 序

ソ連邦の國民所得統計に対する懷疑は、まずその異常な増加率にむけられる。公表數字（第1表）によれば、國民所得は1926—27年價格評價で1928年から1938年の間に、250億ルーブルから1,050億ルーブルに、すなわち約4倍に増加している。さらに1942年計畫數字は1,736億ルーブルであって、1928年からみれば約7倍となる。いずれの國もこのように異常な増加を示したことはかつてない。アメリカの國民所得は、1925—39年間に僅かしか増加していない。ナチ・ドイツの經濟計畫實施によってさえ1932—38年間に70.2%の増加にすぎず、1938年國民所得は1928年水準をわずか26.4%超えるにとどまった。

第1表 ソ連邦の國民所得（公表數字）

年次	十億ルーブル (1926—27價格)	指數
1913	21.0	100.0
1917	16.0	76.2
1920	8.4	40.0
1921	8.0	38.1
1924—25(會計年度)	16.8	80.0
1926	21.7	103.3
1927	23.0	109.5
1928	25.0	119.0
1929	28.9	137.6
1930	35.0	166.6
1931	40.9	194.8
1932	45.5	216.6
1933	48.5	230.9
1934	55.8	265.7
1935	66.5	316.6
1936	86.0	409.5
1937	96.3	458.5
1938	105.0	500.0
1939	115.0	547.6
1940	125.5*	597.6

資料：1938年まで И. М. Краснoлoбoв, 《Планирование и Учёт Народного Дохода》, (I. M. Krasnolobov, Planning and Accounting of National Income), Moscow-Leningrad, 1940.

1939年は補外,

1940年は N. Voznesensky, Economic Results of the U. S. S. R. in 1940 及び The Plan of National Economic Development for 1941, Moscow, 1941, p.10.

しかし、ソ連國民所得統計を吟味するには、單にその増加率を異常にしている諸原因の探究にとどまらず、むしろ公表數字によって經濟構造の内面的な矛盾を追求しなければならない。

そこで、問題點は、次の三つにわかたれる。

- (1) 定義——算定範圍の差異
- (2) 増加率（いわゆる“inflationary bias”）の問題
- (3) 内面的矛盾の問題

II 定義の差異

(1) 算定範圍と國際比較の困難

國民所得の國際比較を行うには、まず算定範圍の差異をあきらかにしなければならないが、ソ連邦との比較の場合は特にそうである。「財貨の生産なきところに國民所得の創出はない」という思想によって、ソ連邦では單に農業・工業・交通業・商業及び公共給食において追加される價值のみを國民所得と呼び、したがって政府サービス、個人サービス、旅客運輸は算定範圍にふくまれていない。¹⁾そこで國際比較（例えばアメリカと）を行うには、U. S. S. R. 側で除かれている項目を推計して算入するか、或いは反對に U. S. A. 側からその項目を除去するか、いずれかによるべきである。しかし、すべての論者は、後者の方法は現行の國民所得概念からみて不適當とし、甚しい困難をおかしながら前者の方法をとっている。

なぜその推計が困難かという点、1931年以後、ソ連邦の物價統計は發表が中止され、しかも國民所得中除外されている項目は當該年價格評價であるから、當該年價格を1926—27年不變價格に還元するのが容易でないからである。

さらに、すべての項目が1926—27年價格評價ならば、その不變價格によって計算しうるが、ソ連では第一次計畫以後の新製品については市場にあらわれた時の當該年價格で評價されている。

1) ソ連邦の國民所得の概念規定については、A. Залкинд.《К Вопросу Методах Исчисления Народного Дохода》 (“On the Question of Computation of National Income”) Проблемы Экономки, 1939, No. 1 p. 142. Paul Studenski, “Methods of Estimating National Income in Soviet Russia” Studies in Income and Wealth, Vol. VIII, 1946, pp. 195 ff.

國家豫算、貨銀支拂額、商品取引額などは當該年價格で公表され、これと不變價格による國民所得統計との直接の比較ができない。

そこで國際比較を試みる論者は、ソ連邦の國民所得を當該年ルーブルによって推計し、これをさらに同年の比較國の貨幣單位に還算して比較を試みるのである。

(2) コーリン・クラークの推計

國民所得の算定において、ソ連邦で除かれている項目を算入する試みは、すでにコーリン・クラーク著「ソ連統計批判」において行ったが²⁾、その最近の推計によれば、第2表のようであり³⁾、これは國際單位(1925—34年平均)によってあらわされている。

彼は結論として、ソ連國民所得は1928—38年間に約50%増加したにすぎない。また一人當り生産性は1928年は1913年水準に落ち、第一次計畫のうち1932—34年が最低であって、1928年から1932—34年までに15—20%下り、1936年にようやく1928年水準に回復し、1939年までに25%上昇したにすぎないという。

第2表 ソ連國民所得推計 (Colin Clark)

(10 億國際單位)

	1913	1928	1934	1938
食糧消費支出	11.00	13.10	10.80	13.58
住居	1.35	1.32	1.50	1.65
國防その他政府用役		4.25	3.41	6.38
その他消費支出			1.78	5.03
國內純投資	7.15	1.11	2.54	3.62
海外純投資	-0.03	-0.11	0.25	0.12
合計	19.47	19.67	20.29	30.38

これらの年次は、さきに彼の試みた推計と同一であるが、内容の項目を異にし、またここでは國際單位が用いられているので比較ができない。

そして、それに用いた資料は、近く公けにされると約束されているにすぎないから、立入った批評はできないが、ドップ⁴⁾は、次の點を指摘している。すなわち、ク

2) Colin Clark, A Critique of Russian Statistics, London, 1939.

ソ連國民所得に對する批判としては、S. N. Prokopovicz, Russland Volkswirtschaft unter den Soviets, Zurich and New York, 1944.

Julius Wyler, "Methods of Estimating National Income in Soviet Russia," *Studies in Income and Wealth*, VIII, New York, 1946.

3) Colin Clark, "Russian Income and Production Statistics," *The Review of Economics and Statistics*, pp. 15—16. この資料は近く公けにさるべき彼の *The Conditions of Economic Progress* 改訂版に収録されるといふ。

ラークは1938年の投資を國民所得の10%以下とするがこれは過小であり、また住居の増加を1928—38年に25%未滿とするのも過小である、というのである。

(3) バランの推計

バランは1940年の國民所得を當該年度價格で推計し、これをU.S.ドルに還元している。⁵⁾ 國民總生産額は、第3表のごとくである。

さらに國民所得推計は次の第4表のように示される。そして國民所得と總生産額との差は、次の第5表のようである。

第3表 ソ連邦國民總生産額 (Baran)

(10 億ルーブル, 1940年市場價格)

支拂貨幣所得 (a)		236.42
農業自家消費 (a)		34.73
農業所得 (a)		11.58
支拂所得 (物的所得をふくむ) (a)		282.73
差 引		
個人税 (b)		9.44
可處分所得		273.29
差 引		
貯 蓄(c)		18.91
内、政府借入(b)	9.00	
郵便貯金 (d)	1.50	
消費支出		254.38
附 加		
政府購入 (e)		160.83
政府投資 (b)		17.08
國民總生産額		432.29

資料 (a) Baran による推計,

(b) A. T. Зверев, министр финансов СССР, «О Государственном Бюджете СССР на 1941 Год» (A. C. Zverev, Minister of Finance of the U. S. S. R., "On the State Budget of the U.S.S.R. for 1941) Moscow, 1941.

(c) Н. С. Марголин, «Баланс Денежных Доходов и Расходов Населения», (N. S. Margolin, Balance of Money Income and Expenditures of the Population), Moscow, 1940.

(d) А. Ноткин, «Соотношение Средств Производства и предметов Накопления»

"Relation between Means of Production and Objects of Accumulation" *Проблемы Экономки*, 1940, No. 10, pp. 48 ff.

(e) 財政支出 173.26—移轉支出 12.43=160.83.

4) Maurice Dobb and Harry Schwarz, "Further Appraisals on Russian Statistics," *The Review of Economics and Statistics*, Feb., 1948, XXX, No. 1

5) Paul A. Baran, "National Income and Product of the U.S.S.R. of 1940," *The Review of Economics and Statistics*, pp. 226—33.

第4表 ソ連邦國民所得推計 (Baran)

(10 億ルーブル, 1940 年要素價格)

支拂所得 (a)		282.73
(附 加)		
企業利潤 (b)		22.93
社會保險 (c)		9.15
		314.81
(差 引)		
移轉支出 (c)		
多數兒の母へ救済金	1.22	
一般救済金	1.04	
社會保障	7.39	
政府公債支拂	2.78	
國民所得		302.38

(a) Baran による推計

(b) A. K. Сучков и пр., 《Доходы Государственного Бюджета СССР》, (A. K. Suchov et al. Revenues of the State Budget of the U. S. S. R. Moscow, 1945, p. 58.

(c) Malgolin 前掲書。

第5表 國民所得と國民總生産額との關係

(10 億ルーブル, 1940 年價格)

國民所得	302.38
(附 加)	
事業税 (取引税)	105.85
減價償却 (a)	15.50
齟齬	+ 8.56
國民總生産額	432.29

(a) П. А. Хромов, 《Амортизация в Промышленности СССР》, (P. A. Khromov, Amortization in the Industry of the U. S. S. R.), Moscow, 1939.

さらに、 balan は、ソ連工業生産を 1937 年ドルに還元し、後に (III (1) (b) 1926—27 年ルーブルの測定の項において) 述べるように、その 30.88 十億ドルと、ソ連の公表によるドル評價 19.85 十億ドルとを比較して、この差 35.7% は、U.S. と U.S.S.R. との間の工業價格の差異と、後述ソ連における生産指數の偏差によるものとする。

しかし、これに對してドップは、かかる 35.7% という差は、必ずしも過大評價を示さないとする。また要素價格による國民所得推計 (第4表) に對して、それに取引税を加算すべきであるという。取引税は資本主義國の利潤その他の財産所得に相當するからである。この取引税の大きいさは、市場價格と仕入原價との差を示し、ソ連邦のように國家のみが投資するところでは、その投資率によって變動する。

III 増加率の問題

國民所得の増加率が異常にみえる原因は、種々あるが、コーリン・クラークの指摘以來、論者の多くが殆んど一致して批判の矢を向けているのは、1926—27 年を基準とする評價方法を用いることからおこる、inflationary bias である。⁶⁾

(1) 1926—27 年ルーブルの減價

ソ連國民所得は、1926—27 年基準の評價によっている。これは生産統計の批判にあらわれているように、全生産物が 1926—27 年價格評價であり、そのために 1929 年以後の發表資料をいちじるしく上昇せしめることになる。というのは、基準時以後においてソ連邦の産業構造は急激に變化し、高度に工業化され、工業の生産量を増加させたが、他方低物價政策によって、單價はかなり低下したのである。しかも基準時以後に新しく出現した財貨は試験の時期が過ぎて市場に出たときの時價によっている。そして、工業(ことに機械工業)中には第一次計畫以後に初めて出現したものが多いためである。

(a) 基準年次を異にする増加率の比較

この基準年次を用いることがいかに偏向をもたらすかは、次の第6表にあらわれている。

第6表

U. S. S. R. と U. S. A. との工業生産高の關係

(U. S. A. = 100)

年 次	ドイツ景氣研究所 (a) (1928=100)	ソ連便覽 1934年版 (b) (1928=100)	國際連盟 (c) (1926=100)	ソ連便覽 1939年版 (d)
1913	12.3	6.9
1926—29	10.3	...
1928	10.5	10.5	...	6.7
1929
1930	18.7
1931	29.8
1932(年央)	32.9
1932	...	25.2	...	26.6
1935	30.3
1937(計畫)	...	55.4
1937	32.7
1936—1938	57.5	...

6) 「インフレーションナリ・バイアス」については、コーリン・クラーク、balan (前掲論文) の他に、Alexander Gerschenkron, "The Soviet Indices of Industrial Production" *Review of Economics and Statistics*; Naum Jasny, "Intricacies of Russian National Income Indexes" *Journal of Political Economy*, Aug., 1947; Harry Schwarz, "On the Use of Russian Statistics" *Journal of American Statistical Association*, Sept., 1947.

資料：(a) Rolf Wagenfuhr, Die Industriewirtschaft (Berlin: Institut für Konjunkturforschung, 1933) Sonderheft 31, S. 42.

(b) ソ連邦ゴスプラン經濟研究所「ソ連邦と資本主義世界」モスコウ=レニングラード, 1934, 28頁。

(c) League of Nations, Industrialization and Foreign Trade, 1945, p. 13. 「基準は工業純生産額(附加価値)による。」(同書127頁)。

(d) 「ソ連邦と資本主義諸國」モスコウ=レニングラード, 1939年, 8頁, 1937年を基準とする。

1939年版「ソヴェート便覽」は、1937年を基準にしている。そしてこれと他の三つの算定との間には、いずれも同一の公表数字を用いながら、甚しい偏差を示している。1934年版は、1926—27年に近い1928年を基準にしているが、これによれば、第二次計畫(1932年から1937年)においてソ連邦工業生産高はアメリカに比して25.2%から55.4%へ激増している。しかし、1939年版では同じ期間に、26.6%から32.7%に上昇しているにすぎない。(アメリカは1937年に1928年水準を4.3%超えた)。1928年を基準にすれば、ソ連邦工業は1937年にはアメリカの55%以上に達したことになる。しかし1939年版に所載の次の表(第7表)は、これを否定している。すなわちソ連邦工業生産のうち、アメリカをはるかに越したものは、砂糖とコンバインであるが、砂糖は

第7表 ソ連邦工業生産 (1937年 アメリカ合衆國の生産に對する比率)

	計	%
總		32.7
電	氣	24.2
石	炭	28.4
鑽	油	17.7
鐵	鑽	37.8
銅	鐵	34.4
	銅	11.6
機	械	41.5
貨物自動車及び自動車		4.2
貨物自動車のみ		19.2
トラクタ		42.4
コンバイン		259.2
硫酸	銅	33.5
棉花加工		43.8
靴		50.8
砂	糖	131.8

全工業生産の約1%にすぎず、コンバインは機械類の内譯の一項目にすぎない。さきの1934年版便覽によれば、ソ連邦機械生産は1928年にアメリカの7%という状態から1937年には80%に達したとし、1939年版によれば、1928年の3.8%から1937年の41.5%に達したにすぎぬとい

う。これによってもわかるように、機械類は1926—27年價格評價によってもっとも過大評價された商品である。ことに新商品の多い金屬處理工業において甚しく、1928—38年間に16倍と報ぜられている。

すなわち、1926—37年間に全工業は年20%の割合で

増加しつつあったが、機械生産においてはこの割合は32.6%を示している。また全産業の労働生産性が1929—38年間に平均123.0%とあるのに、金屬處理工業は178.7%という異常な増加を示している。

一般に、ソ連邦の労働生産性は、他の國に比して甚しく飛躍している。例えば1928—37年間の工業一人一時間當り生産は、ソ連邦においては169%増加とあるが、同期間にアメリカは20%、ドイツは30%の増加を示すにすぎないのである。⁷⁾

これらの増加率が、1926—27年ルーブルのインフレーションに負うところのあることは推測しうるが、それがどの程度であるかはいまだあきらかにしえないのである。

(b) 1926—27年ルーブルの減價測定

基準年次のルーブルがその後どれだけ減價したかを測定することは、甚だ困難である。しかし、例えばバラソヤジャスニイはU.S.ドルに還元しているから、1926—27年と比較年次の爲替相場(或いは還元比率)として測定できる。

(イ) ソ連邦1937年及び1940年工業生産額を同年アメリカ・ドルへ還元。

1913—1926/27年間に工業品物價は97%増加した。(Friedrich Pollock, Die Planwirtschaftlichen Versuche in der Sowjetunion, 1917—1927, Leipzig, 1929, s. 351)

1913年の爲替相場は1ルーブル=51.5 U.S. centsである。

1913—1937年にアメリカの卸賣物價は23.6%上昇した(Statistical Abstract, p. 284)

ソ連邦第三次計畫によれば、1937年工業總生産額(1926—27年價格)は95.5十億ルーブルである。

また、1940年の工業總生産額は、138十億ルーブル(1926—27年價格)とある。ソ連邦側の比率

$$\frac{19.85 \text{ドル}}{95.5 \text{ルーブル}} \text{を適用すれば,}$$

$$138 \text{十億ルーブル}(1926-27)$$

$$= 28.68 \left(= \frac{138 \times 19.85}{95.5} \right) \text{十億ドル}(1937 \text{年})$$

$$= 26.12 \text{ (卸賣物價指數で評價)}$$

となる。

(ロ) ソ連邦1937年及び1940年農業生産額を同年アメリカ・ドルへ還元。

1913—1926/27年にソ連邦農業價格は57%上昇した。

7) 「ソ連邦と資本主義諸國」(前掲), 1939年版, 75頁。

(F. ボロツク, 前掲書)

1937年農業總生産額(1926—27年價格)は、20.12十億ルーブルとある。(「第三次五ヶ年計畫」198頁)

1937年, 20.12十億ルーブル(1926—27年)
 =12.82十億ルーブル(1913年)
 =6.6十億ドル(1913年)
 =7.97十億ドル(1913年)

ソ連側のドル評價は8.04十億ドルとあるから、農業價格については大差がないことを看取しうる。この比率 $\frac{8.04十億ドル}{20.12十億ルーブル}$ を、1940年農業總生産額に適用すれば、

1940年, 23十億ルーブル(1926—27年)
 $=9.20\left(\frac{23 \times 8.05}{20.12}\right)$ 十億ドル(1937年)

そこで、

95.5十億ルーブル(1937年)
 =48.5十億ルーブル(1913年)
 =24.98十億ドル(1913年)
 =30.88 " (1937年)

しかるにソ連邦のドル評價では19.85十億ドルとあるから、⁸⁾ 30.88十億ドルより35.7%低い。この差はソ連とアメリカとの間の1913年の工業品價格の差にもよるが、また或る程度ルーブル減價とみなしうる。

しかるに、バラン推計の1940年ソ連邦農業總生産額は115.8十億ルーブルだから、1ルーブルは $\frac{7.54}{115.8}$ ドルとなる。

同様に純生産額を總生産額の70%と見積れば、1ルーブルは $\frac{5.28}{81.06}$ ドルとなる。

このようにして、1926—27年ルーブルは1937年までに約三分の一低下したとみなされる。

(2) 過大評價の他の諸原因

過大評價は、1926—27年價格を基準にすることのみにとどまらない。

(a) 生産統計の不完全

農業は新商品が殆んどないから、新商品の價格導入による過大評價はないが、農業生産統計の定義變更によって次のような過大評價が行われる。⁹⁾

8) A. Ноткин, 《Соотношение Средств Производства и Предметов Накопления,》(Relation between Means of Production and Objects of Accumulation,) Проблемы Экономки, 1940, No. 10, pp. 48 ff. ただし著者はドル還算の方法を示していない。

9) N. Jasny, loc. cit.; H. Schwarz, loc. cit. シュワルツは、かかる事情は左の書の出るまでは、一般に知られなかったという。

ソ連邦國家計畫中央統計管理局「社會經濟統計便覽, モスコウ—ゴスプラ—ズダート, 1944年。

すなわち、1933年までは農業の收穫は納庫高基準により、刈入作業の全期間における實際の減失を差引いて報告された。しかるに1933年9月21日官報告示によって取入前の立毛收穫から10%を減失とみなして差引いて報告すべきようになったが、この歩引は過小であった。しかるに、1937年にはこの歩引さえ停止した。したがって、農業生産及び農業國民所得は少くとも10%以上過大となっている。また、約1/4百萬平方哩の地域が附加されたので、この領域變更による統計の複雑化を考慮しなければならない。

さらに、かかる傾向は工業においてもみられる。原料不足、産業構造の不均衡、絶對量の重視、これらによって品質は低下し、使用不可能なものも生産及び國民所得算定にふくまれている。

(b) 減價償却の不充分

劣悪な品質品と並んで總生産額を過大にしているのは、減價償却の不充分なことである。

ゴスプランの規定する償却率は、第一次計畫では(第2卷第2部89節)工業において平均年2.09%であって、建築物は2.19%、設備は5.59%で、これら比率は帳簿價值によらず現在の再生産費を基礎として計算された。この減價銷却率は甚しく低く、これが二つの五ヶ年計畫中實施され、減價償却金が不充分であったことは第三次計畫(115頁)で公式に承認された。

いわゆる節約と稱して、材料設備の使用を計畫以内でまにあわせる仕方は、本來減價償却にあてるべきであったものに相當する場合が多い。また節約の一部は、生産過程の過度の單純化の結果によるものである。

(c) 小工業の大工業への移行

バイコフの指摘によれば、第一次計畫においては、大規模(センサス)工業のみの生産數字を發表し、小規模工業(1928—9年までに43.8%)については報告がない。しかるに、1929年以後、林業水産業が農業から工業へ分類變更が行われ、さらに料理、製靴、農具修理などの主として小規模工業の行っていたものが大工業へ移されるようになった。その結果、一國の生産量としては低下しても、大工業への移行によって、生産統計では上昇を示すこともありうる。

例えば、1928—32年に食糧工業生産は1.544百萬ルーブルから3.485百萬ルーブルに上昇したと報ぜられているが、その基礎原料たる農産品は1932年が1928年よりも低位にあった。また例えば、靴生産もその5ヶ年間に29,588千足から84,749千足に増加したというが、原料の皮革において1932年は1928年に及ばぬ状態であった。

この點について、バイコフは「ソ連學者も外國學者も

混同している」という。¹⁰⁾ すなわち、従来國民所得に算入されなかったものの新しい算入による過大評價である。

IV 内面的矛盾の問題

ソ連統計について吟味するためには、単にその増加率の異常なことにのみ着目して、その諸原因を追求するのみでは不十分であって、さらに進んで經濟全體のシステムにおける循環過程においてこれを探究し、さらに經濟單位の相互依存關係を示す經濟バランスにおいて、その矛盾を指摘するのであれば、完全な調査とは言えないであろう。

しかし、多くの論者は、もっぱら増加率の問題のみに終始して、經濟構造からみて内面的矛盾を追求することにおいては、いまだ必ずしも十分とはいえない。

それゆえに、以下はその部分的な指摘を吟味するにとどめざるをえない。ひとつには、資料の制約によるのである。

(1) 工業における原料と完成品との關係

ソ連統計をさらに内部に立入ってみると、工業部門における原料と完成品との關係が異常なことが看取される。

(a) 工業純所得率の増大傾向

工業生産について、単にその總生産の増加をみることは、誤解をおこしやすい。というのは、總生産額中には原料その他の企業の内部取引がふくまれ、甚しい二重計算となっているからである。普通には、産業における取引が増大し、また生産構造において迂回過程が高度化すればするほど、總生總額に対する純生産額の割合は遞減する。

しかるに公表數字によれば、工業の總生産額に対する純生産額の割合(すなわち所得率)は、1928年の39.9%から1937年の53.3%に増大している。¹¹⁾ 工業の所得率は、迂回生産の行程が長いから一般に農業などの原料産業に比して低く、例えばアメリカでは1937年において約44%である。¹²⁾

しかるに、ソ連邦では所得率が、前述のように、1937年に53.3%とあり、第三次計畫では1942年に約56%と豫定されている。總生産額と純生産額との差は、主として原料であって、工業において迂回生産が高度化すれ

ば、原料使用は増大するのに、このような過小な原料使用ということとはありえない。これは全く原料半製品價格に比して完成品價格の過大評價にもとづくものと推定される。

(b) 完成品増加率の増大

さらにこのことは、第一次計畫以後急速に發達した機械工業、とくに金屬處理工業においてあきらかにしうる。

金屬處理工業の大部分は機械生産であるが、それは1928—38年に22億ルーブルから336億ルーブル(いずれも1926—7年價格)に、すなわち約16倍に増加したと報ぜられている。¹³⁾ しかるに、その原料部門たる鋼鐵の生産は、同期間にわずか2.3倍に上昇したにすぎない。鋼鐵のうち機械となる部分の割合は、1929—30年の44.9%から、1938年の48.9%へ、すなわちわずか8.8%だけ上昇したにすぎない。¹⁴⁾ しかも、機械のみひとり生産を増加せしめうることは、殆んど不可能である。

このような不合理は、機械生産のみにとどまらない。例えば建築についても、その純生産額(附加價值)のみをとってみても、それは1928—38年間に不變價格で8.3倍になっている。しかるに同期間にその原料たる材木¹⁵⁾ セメント¹⁶⁾ は3倍、煉瓦は2.3倍、そしてガラスは3倍になっただけである。

このような批判は、ゲルシエンクロンやジャスニの一致して主張するところであるが、これに對してはドツブの反批判がある。¹⁷⁾

機械生産の増加曲線と基礎金屬生産の増加曲線との異常な懸隔に關する批判は、この兩指數の間の差異をもって、ただちに總生産指數のインフレーションナリ・バイアスの證據とするのは當らない。それよりもむしろゲルシエンクロンのいわゆる「工場化の程度」degree of fabricationの影響があるものとみたい。もちろん、工場化といっても機械工業自體におけるその程度の増大なのか、それとも機械工業内部の一層複雑な過程への發展によるものかはあきらかでないが、しかしかかる現象は原始的な状態から發展する初期の段階では、むしろ期待される正常状態である。このことは、アメリカにおいてもおこった。すなわち、1899—1929年間の銜風爐生産と機械生産との増加率を比べてみるに、いずれも純生産額

13) 「1933—38年ソ連邦社會主義建設」40頁。

14) L. P. Shulkin 「ソ連邦における黑色金屬の消費」モスクウ=レニングラード、1940年、20—21頁。

15) 「第三次五ヶ年計畫」208頁。

16) 「ソ連邦社會主義建設」1936年版、183頁。

17) 「1933—38年ソ連邦社會主義建設」67頁。

18) M. Dobb, loc. cit.

10) Alexander Baykov, The Development of the Soviet Economic System, 1946, pp. 164—6.

11) I. クラスノロボフ 「社會主義社會における國民所得増加の諸要因」(「經濟の諸問題」1940年、62頁)。

12) 國勢調査による所得率41.1%に減價償却率2.8%を加えたものである。

を用い、物價變動を除去すると、前者は3倍の増加なのに後者は8倍の増加を示している。さらに、運輸機關生産を例にとれば、1909—29年間、すなわち最も急速に増加した期間において、兩者のひらきは一層大となり、銜風爐生産がわずか2倍以下なのに、運輸機關生産は9—10倍に達しているのである。

(2) 投資と消費

國民所得に占める工業と農業との割合は、第8表によれば、1928年の8.7對9.4から急激に逆轉し、1937年の50.9對14.9となっている。人口の半數以上がなお農業に従事する國において、かかる異常な比率は、やはり工業の相對的過大評價を示すようにみえる。

さらに、全工業中のA群(生産手段)とB群(消費資料)との割合も異常であって、A群の占める割合は、1928年の39.4%から1937年の57.8%へ増加し、1942年には62.2%に達するものと見込まれている。

したがって、投資が過大となる。すなわち、1927—8

第8表 ソ連邦産業別國民所得
(10億ルーブル、1926—27年價格)

	1913	1928	1932	1935	1936	1937
農 業	9.1	9.4	8.4	9.6	...	14.9
工 業	8.7	8.7	20.6	34.8	46.1	50.9
建 設	1.2	1.5	0.2	8.7	12.7	12.9
運 輸	1.2	1.6	2.5	3.8	4.7	5.2
商業及び 公共給食	1.8	3.0	6.8	8.6*	...	11.8*
そ の 他	0.0	0.8	1.0	1.0*	...	1.0*
計	21.0	25.0	45.5	66.5	86.0	96.8

資料：“National Income of U. S. S. R.” *Quarterly Bulletin of Soviet-Russia Statistics*, ed. S. N. Prokopovicz, No. 7 (March), 1941, p. 116.

年には投資は國民所得の18.9% (1927—28年價格) であり、¹⁸⁾ 1932年には29.5% (1926—27年價格、1932年價格では26.9%)、1937年には27.9% (1926—27年價格、1937年には24.5%) となっている。¹⁹⁾ もし1928—37年に國民所得の平均28%が新投資に向けられたとすれば、この期間の全投資は1,210億ルーブル (1926—27年價格) に達し、そのすべてが新投資としてもこれによって國民所得を800億ルーブルもたかめることは困難であろう。とジャスニはいう²⁰⁾。

消費の側をとってみても、國民所得中消費にあてられた割合は、1927—28年の約82%から1937年の約71%に低下した。だが、公表數字では1928—37年に消費支出は285%増加したという。消費の割合が71%に低下したならば、消費は285%の増加ではなくして234%の増加にすぎない。ソ連邦の投資と消費との矛盾は、さらに國民の生活水準から推して吟味をすべきであるが、資料の不足のために多くの論者は深く立入っていない。

零にひとしい原始状態からの増加率が異常に大きいことは、むしろ不思議でない。だが、問題はそのような異常な増加率を果してよく長期にわたつて維持しうるかにかかる。さらに統計の矛盾は、經濟循環の過程における相互依存を追求することによってのみ十分に指摘できる。われわれの今後の探究は、むしろこの側面へ志向しなければならない。

(高橋長太郎)

18) 「第一次五ヶ年計畫」第2卷、第2部、第38節。
19) 「第二次五ヶ年計畫」第1部第427節。「第三次五ヶ年計畫」, 196頁。
20) N. Jasny, loc. cit.